



平成25年度～平成55年度

津山市財政計画（長期財政見通し） （平成26年11月ローリング）

津 山 市

財政計画（長期財政見通し）のローリングについて

1 財政計画（長期財政見通し）ローリングの趣旨

本市の財政計画（長期財政見通し）については、土地開発公社解散プランの実施により発行する第三セクター等改革推進債の償還が終了するまでの収支見通しを明らかにし、将来にわたる適正な財政運営を行うために必要となるさらなる行財政改革の規模等を把握することで、今後の財政運営の指針とすることを目的として、平成24年11月に策定した。

その後、平成25年12月に、平成24年度決算及び平成25年9月の第三セクター等改革推進債の発行実績(借入利率)に基づいて平成25年度から平成30年度までの期間（6か年）についてローリングを行った。

今回のローリングについては、上記に加え、平成25年度決算及び平成26年度決算見込みに伴う歳入歳出推計の修正、国の地方財政対策の見直し（合併特例期間終了後の地方交付税の縮減額の緩和、消費税率改正に伴う税制改正など）、合併特例債の発行期間の延長などを踏まえて全体計画期間（平成25年度から平成55年度）のローリングを行うものである。

なお、現時点では次年度以降の国の地方財政対策の動向が明らかでないことから、ローリング後の計画についても現行の地方財政対策に基づいたものであり、今後においても適時必要な見直し（ローリング）を行うこととする。

2 ローリングの期間

ローリング期間は平成25年度から平成55年度までの全計画期間とするが、特に厳しい財政運営が予測される平成27年度から平成36年度の10年間について重点的な見直しを行うこととする。

3 会計の単位

普通会計（一般会計、磯野計記念奨学金特別会計、奨学金特別会計、公共用地取得事業特別会計及び土地開発公社清算事業特別会計）とする。

4 ローリングにおける主な見直し要因

(1) 合併特例期間終了後の地方交付税縮減額の見直し

合併特例期間終了後の地方交付税は、平成27年度から平成31年度において段階的に縮減されるが、激変緩和措置として支所加算措置が新たに交付税に盛り込まれることとなった。この結果、地方交付税の削減額は最終的に平成32年度において現状よりも16億5,900万円の減額となる。

- ・合併算定替による地方交付税の上乗額は、24億5,400万円（平成26年度普通交付税算定結果）
- ・合併算定替終了後の地方交付税の支所加算額は、7億9,500万円（平成26年度普通交付税算定結果）

【合併特例期間終了による地方交付税縮減額の見直しによる収支見通しへの影響】

年度	当初計画	H26 ローリング後	比較 (歳入影響額)
H25	-	-	-
H26	-	-	-
H27	2.4億円	1.9億円	+ 0.5億円
H28	7.3億円	5.0億円	+ 2.3億円
H29	12.1億円	8.3億円	+ 3.8億円
H30	17.0億円	11.6億円	+ 5.4億円
H31	21.9億円	14.9億円	+ 7.0億円
H32～(単年)	24.3億円	16.6億円	+ 7.7億円
H25～55	643.9億円	440.1億円	+ 203.8億円
H27～36	182.2億円	124.7億円	+ 57.5億円

(2) 第三セクター等改革推進債の借入利率等の反映

・第三セクター等改革推進債の借入額は113億5千万円（利率見直方式：75億円、固定利率方式：38.5億円）、償還は元金均等方式（償還元金：3億8千万円/年、平均借入利率0.586%）とし、借入から15年後（平成40年9月）に未償還残高全額（57億7,500万円）の借換えを行う。

利率見直方式：平成30年9月、平成35年9月に利率見直し（5年国債入利率+0.069%）を実施。

・利率見直し方式での借入額75億円については、当初5年間（平成26年3月期～平成30年9月期）までの平均借入利率（確定）を0.342%とし、残期間（平成31年3月期～平成55年9月期）の利率については2%で据え置く。

・固定利率方式での借入額38億5千万円については、当初15年間（平成25年3月期～平成40年9月期）までの平均借入利率（確定）を1.062%とし、残期間（平成41年3月期～平成55年9月期）の利率については2%で据え置く。

・H30年9月の定期償還時に、利率見直し方式での借入額について第三セクター等改革推進債償還基金積立金（9億6千万円）を繰入れて繰上償還を行うこととする。

【第三セクター等改革推進債償還に必要な一般財源見込み額】

年度	当初計画	H26 ローリング後	比較 (歳出影響額)
H25	3.1億円	2.2億円	0.9億円
H26	6.1億円	4.4億円	1.7億円
H25～55	150.1億円	135.9億円	14.2億円
H27～36	56.6億円	45.9億円	10.7億円

H30年9月の繰上償還9.6億円は全額を第三セクター等改革推進債償還基金からの繰入金で対応するため一般財源は不要

H25は決算値、H26は決算見込み値

参考：第三セクター等改革推進債の残高見込み

年 度	当初計画	H26 ローリング後	比較
H25 (当初借入額)	115.0億円	113.5億円	1.5億円
H30 <small>利率見直し</small> (30.9償還後)残高	95.8億円	85.0億円 <small>繰上償還(9.6億円)後</small>	10.8億円
H35 <small>利率見直し</small> (35.9償還後)残高	76.7億円	67.7億円	9.0億円
H40 <small>借換え</small> (40.9償還後)残高	57.5億円	50.5億円	7.0億円
H45 (45.9償還後)残高	38.3億円	33.7億円	4.6億円
H55 (55.9償還後)残高	0 (償還完了)	0 (償還完了)	-

(3) 社会保障関係経費（扶助費等）伸率の修正

社会保障関係経費（扶助費等）の将来推計において、現行制度を前提として毎年度の伸率を2%から3%に修正する。

【社会保障費関係経費（扶助費等）充当一般財源の見直し】

年 度	当初計画	H26 ローリング後	比較 (歳出影響額)
H25	28.8億円	29.4億円	+ 0.6億円
H26	28.8億円	31.2億円	+ 2.4億円
H25～55	988.3億円	1,237.3億円	+ 249.0億円
H27～36	302.8億円	342.1億円	+ 39.3億円

H25は決算値、H26は決算見込み値

(4) 収支不足対応可能基金残高の増

平成26年度末の収支不足対応可能基金残高の増額（見込み）を平成27年度以降の収支不足への対応に反映させる。

【平成25年度末収支不足対応可能基金残高】

年 度	当初計画	H26 ローリング後	比較
H25年度末	47.0億円	64.8億円	+17.8億円
H26年度末	43.2億円	56.7億円	+13.5億円
(うち財政調整基金)	(20.0億円)	(47.6億円)	(+27.6億円)

H25は決算値、H26は決算見込み値

(5) 合併特例債の活用

合併特例債について発行期限が5年間延長されたことから、延長期間である平成27年度から平成31年度において有利な財源である合併特例債を活用し、津山新市建設計画事業の推進を図る。

- ・平成27年度から平成31年度の合併特例債発行額を100億円(単年平均20億円)と想定する。

合併特例債は、事業への充当率が95%、元利償還金の70%が普通交付税の基準財政需要額に加算される。

【発行延長期間の合併特例債発行額】

年 度	当初計画	H26 ローリング後	比較
H27～31計	-	100.0億円	+100.0億円

ローリング後の収支見通しについて

1 単年度収支の推移

項目	当初計画	H26 ローリング後	比較
H25	6.9億円	+16.2億円	+23.1億円
H26	0.2億円	10.9億円	10.7億円
H30	7.9億円	6.0億円	+1.9億円
H35	+0.4億円	+0.8億円	+0.4億円
H40	0.2億円	1.5億円	1.3億円
H45	+4.1億円	+3.1億円	1.0億円
H55	+4.1億円	+0.3億円	3.8億円

H25は決算値、H26は決算見込み値

赤字は単年度収支不足の最大値

ローリング後の財政見通しでは、平成26年度、平成27年度は大幅な赤字となり、その後、平成33年度までは赤字が続くが、平成34年度以降はおおむね黒字となって収支が改善していく見込みである。

なお、単年度収支は平成41年度以降、本格的な改善傾向となるが、社会保障関係経費の伸びにより収支改善額は当初計画より大幅に縮小される見込みとなっている。

2 期間別累積収支の状況

項目	当初計画	H26 ローリング後	比較
H25～26	7.1億円	5.3億円	+12.4億円
H27～36	34.5億円	32.2億円	+2.3億円
H37～46	16.1億円	9.8億円	6.3億円
H47～55	51.9億円	20.1億円	31.8億円
H25～55	26.4億円	3.0億円	23.4億円

ローリング後の財政見通しでは、今後10年間（平成27年度から平成36年度）の累積収支不足額は32億円が見込まれるなど依然として厳しい財政運営が求められる状況であるが、当初計画より2億3千万円が圧縮される見込みである。

3 収支不足対応可能基金残高の見込み

年 度	当初計画	H26 ローリング後	比較
H25	47.0億円	64.8億円	+17.8億円
H26	43.2億円	56.7億円	+13.5億円
H30	21.5億円	30.0億円	+8.5億円
H34	最低 1.1億円	最低 15.8億円	+14.7億円
H35	1.3億円	16.4億円	+15.1億円
H40	2.0億円	15.9億円	+13.9億円
H45	12.4億円	25.0億円	+12.6億円
H55	69.6億円	47.7億円	21.9億円

H25は決算値、H26は決算見込み値

ローリング後の財政見通しでは、収支不足対応後の最低基金残高は当初計画の1億1千万円（平成34年度）から15億8千万円（平成34年度）に増加し、大規模災害等不測の事態への対応など財政運営の弾力性が向上する見込みである。

4 財政指標等の推移

年 度	当初計画 (H25～55)	H26 ローリング後 (H26～55)	比較
基金残高(最低)	1.1億円 (H34)	15.8億円 (H34)	+14.7億円
実質公債費比率のピーク	16.5% (H27)	15.3% (H29、H30)	1.2%
将来負担比率のピーク	179.9% (H27)	177.7% (H27)	2.2%

基金残高は収支不足対応後

収支見通しシミュレーション（一般財源ベース）

1 収支の状況等（H26ローリング後）

（単位 百万円）

	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成30年度	平成35年度	平成40年度	平成45年度	平成55年度
市 税	12,908	12,993	12,692	12,453	12,440	12,223	12,019	11,848
地 方 交 付 税	12,633	12,847	12,693	12,403	12,103	11,639	10,806	9,872
そ の 他	6,557	7,195	5,323	4,862	4,881	4,497	4,413	4,417
歳入合計	32,098	33,035	30,708	29,718	29,424	28,359	27,238	26,137
義 務 的 経 費	15,238	15,370	15,961	16,486	16,302	15,670	14,951	14,046
消 費 的 経 費	7,252	7,311	8,059	7,836	7,421	7,328	6,900	6,843
投 資 的 経 費	2,421	1,999	1,481	920	920	1,050	1,050	1,160
そ の 他	5,561	6,736	6,297	5,077	4,700	4,463	4,031	4,053
歳出合計	30,472	31,416	31,798	30,319	29,343	28,511	26,932	26,102
単年度収支	1,626	1,619	1,090	601	81	152	306	35
収支累積	-	-	1,090	3,168	4,389	4,458	3,557	1,320

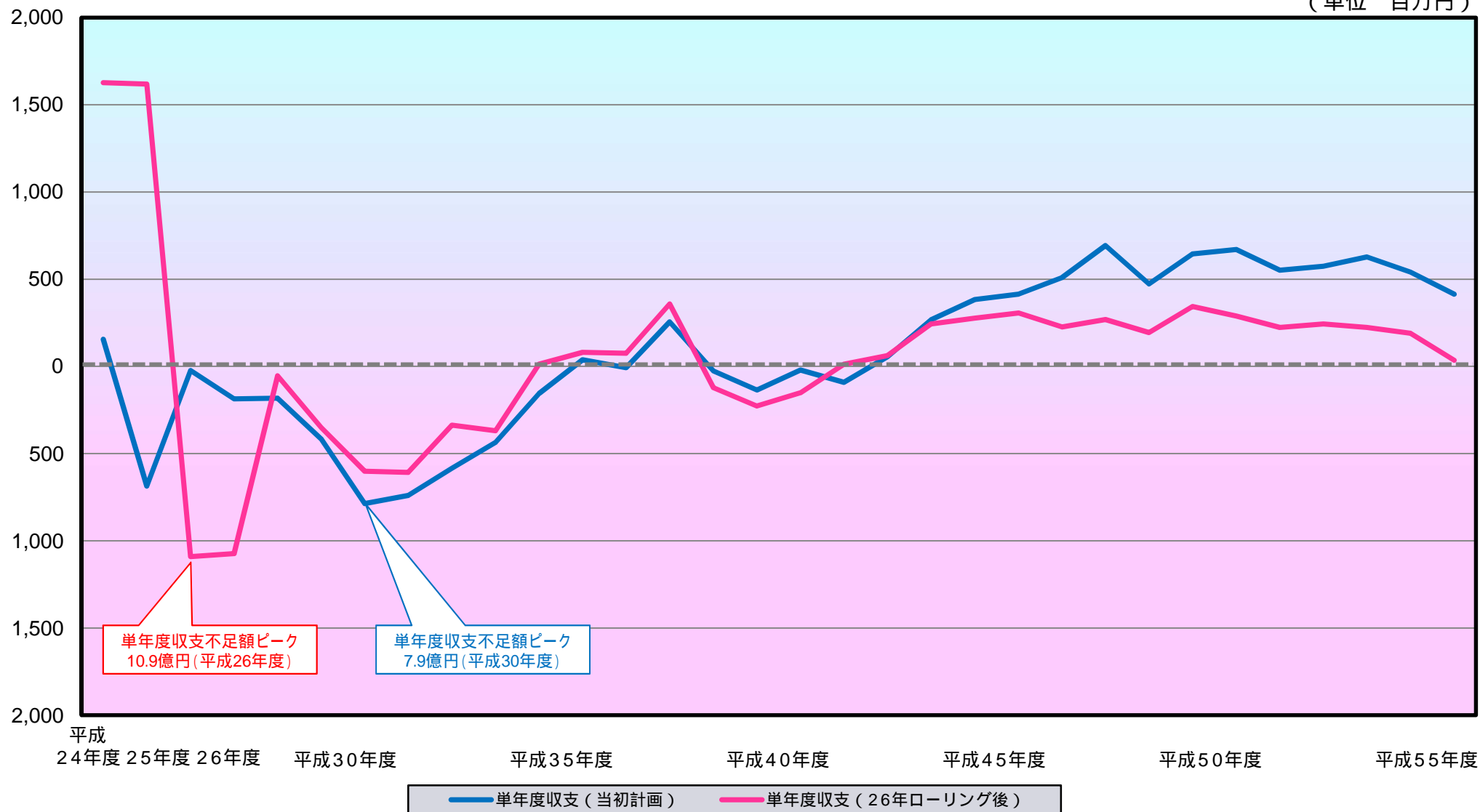
充当可能基金残高	4,594	6,480	6,761	6,170	6,029	6,044	6,058	6,087
収支不足対応後 基金残高	4,594	6,480	5,671	3,002	1,640	1,586	2,501	4,767

（参考指標）

実質公債費比率	14.2	14.0	14.0	15.3	12.1	9.0	6.7	6.6
将来負担比率	133.9	141.9	170.9	167.8	153.4	133.1	126.7	110.9

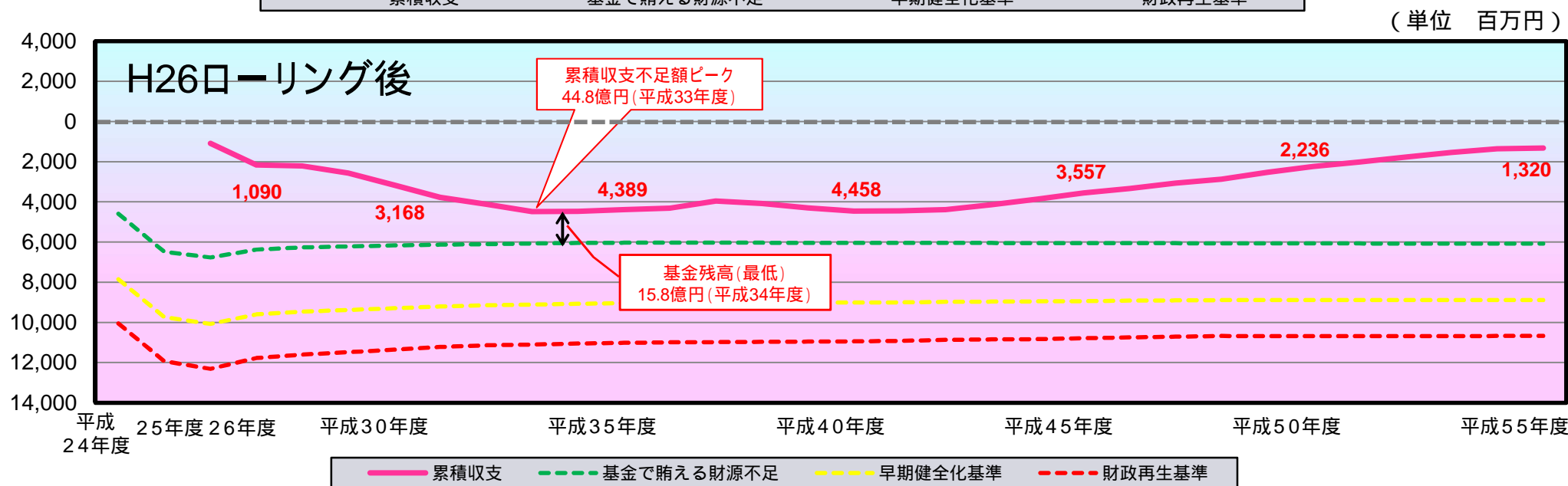
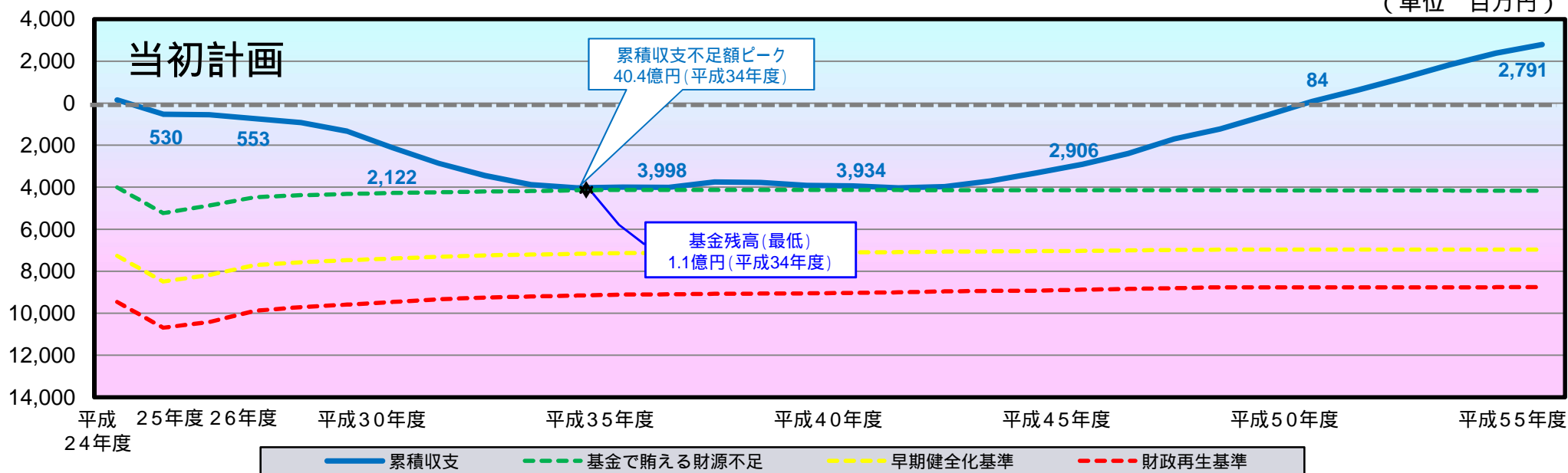
2 単年度収支の状況（H26ローリング後）

（単位 百万円）



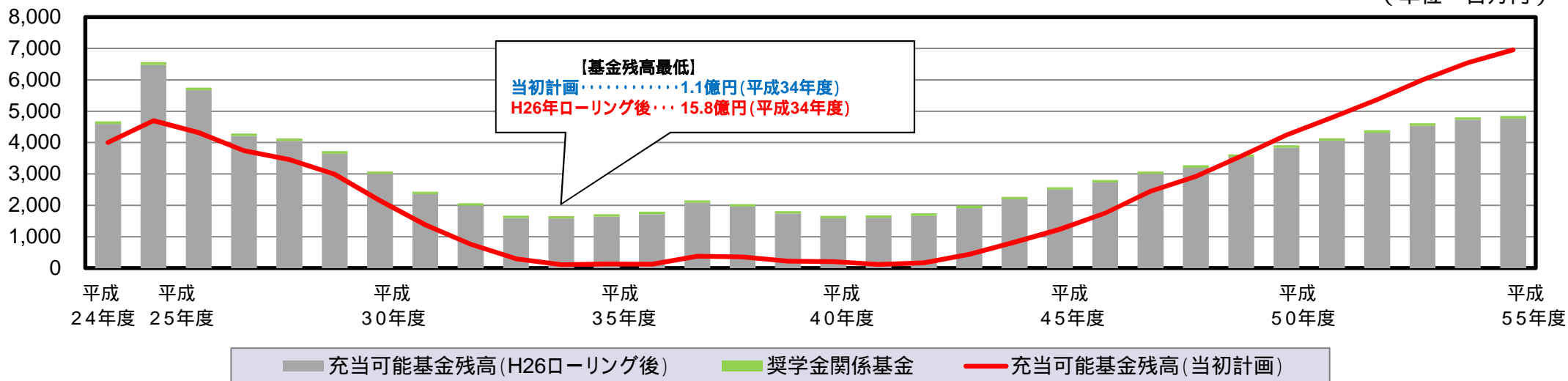
3 累積収支の状況（H26ローリング後）

（単位 百万円）



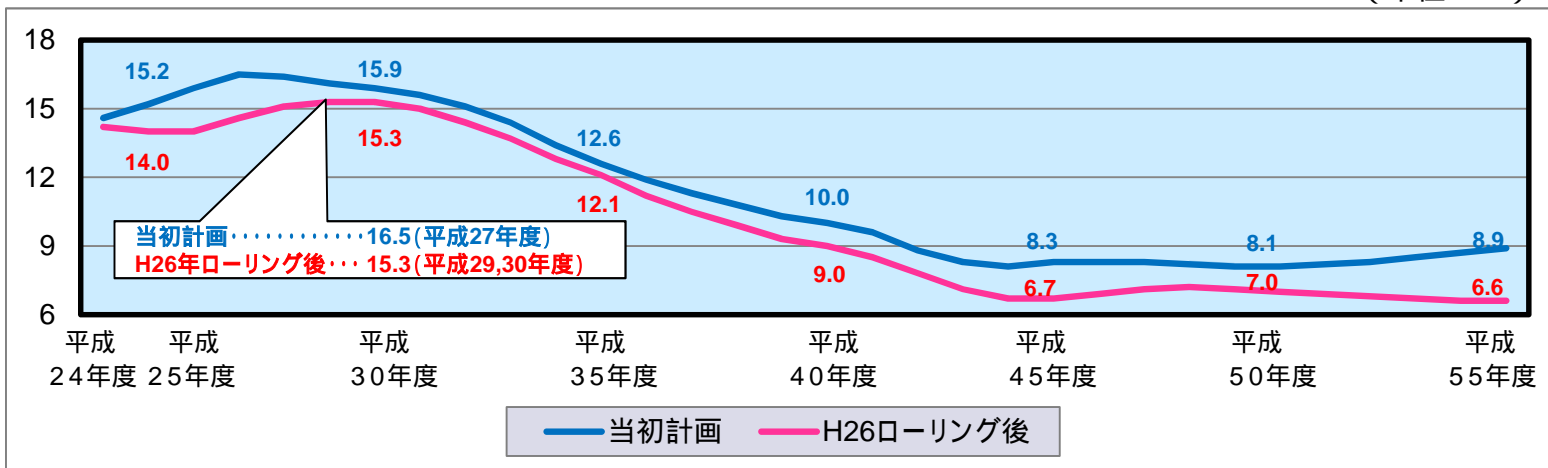
4 収支不足対応後基金残高の状況（H26ローリング後）

（単位 百万円）

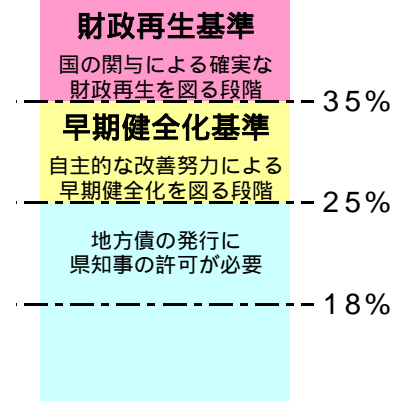


5 実質公債費比率の状況（H26ローリング後）

（単位 %）

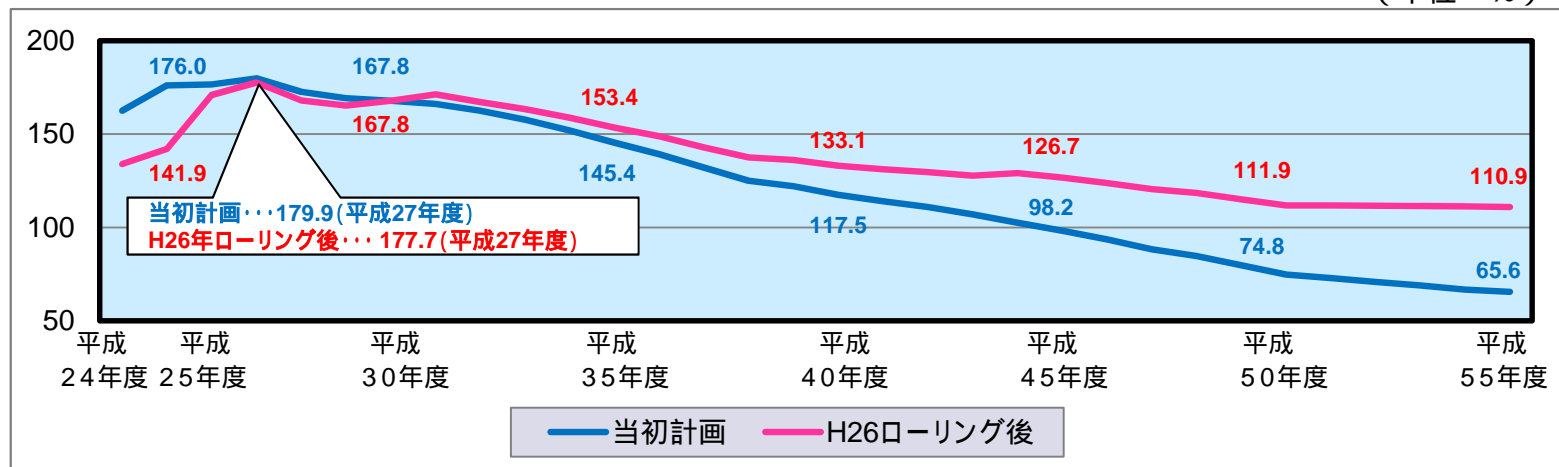


実質公債費比率の健全化判断基準

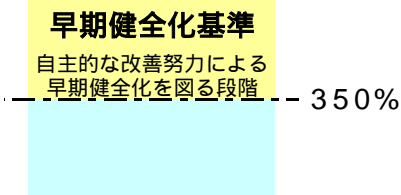


6 将来負担比率の状況（H26ローリング後）

（単位 %）



将来負担比率の健全化判断基準



まとめ

今回のローリングによる収支見通しシミュレーションでは、三セク債借入利率の抑制に加えて、合併特例期間終了後の地方交付税について支所加算の創設により縮減額が緩和されたこと、また平成25年度末基金残高の増などから長期的には財政収支の改善が図られる結果となったが、企業立地促進奨励金の追加計上や社会保障関係費の増加などから計画期間前半は収支不足額が拡大するなど依然として厳しい財政運営が予測される。

このような財政状況の中ではあるが、将来にわたり一定水準の住民サービスを維持するとともに、市独自の成長戦略による地域の活性化への取り組みが必要不可欠である。

このため、今後においても計画的かつ継続的な行財政改革に取り組むことと同時に、産業・流通センターの早期分譲完了、簡素で効率的な行政システムの確立等、歳入確保、歳出抑制の両面の取り組みが必要である。